

# 石油の安定需要確保による石油のサプライチェーンの維持と石油火力の位置付け向上(4次提言)

～緊急時における国民の安全・安心を守るためのエネルギー安定供給に向けて～

2012年2月 石油連盟

考え方

- 東日本大震災では、電気・ガスが使用不可能となる中で、石油は被災者の安全・安心を守り、被災地の復興と電力の安定供給を支えるエネルギーとして活躍
- 今後、政府がまとめた「資源・燃料の安定供給確保のための先行実施対策」に基づき、緊急時対応力の強化を進めるものの、このまま国内需要が減少すれば、サプライチェーンは縮小・疲弊し、緊急時に頼れるエネルギーがなくなる社会に(→最近の内需減少ペースが続けば、2020年は2010年比3割減(1.3億KL程度))
- これまでの脱石油政策を改め、一定量の石油を効率的に使う政策に転換すべき

→SS空白地域の増加、寒冷地の灯油配送網の喪失、火力発電の突発需要への対応力の喪失等

## 2020年度の石油の安定需要

提言

- 電気エネルギーは、省エネ・節電・ピークカット対策に加えて、電気以外で代替できない用途で優先的に活用し、暖房・給湯部門において、分散型エネルギーであり緊急時対応力の強い石油の利用を維持・推進すべき
- 輸送部門において石油(ガソリン・軽油)とその他の自動車用燃料・エネルギーとの公平性を確保すべき
- イコールフットイングの観点から、天然ガスのみを優遇する過度な天然ガスシフト政策は見直すべき

## 2020年度のあるべき石油火力の役割

提言

- 緊急時対応力・供給弾力性に優れた石油火力を、系統電源の安定供給における最後の砦として必要不可欠な電源に明確に位置付けるべき
- 猛暑・厳冬・渇水、再生可能エネルギー導入拡大に伴う出力安定化対策、天災・トラブルによる他電源の稼働停止など、緊急時におけるバックアップ体制を維持・強化するため、平時より石油火力の安定的な稼働を行うべき

具体的内容

- 石油が緊急時の最後の砦の役割を果たすためには、現状からの大幅な需要減少を回避し、一定規模の安定需要が必要
  - そのためには、自動車燃料・エネルギー間の課税の公平性確保、天然ガスのみを優遇する導入補助制度などの天然ガスシフト政策は見直すべき
  - これらによる需要確保を図りつつ、将来の人口減少(2020年人口:▲3.1%)や自動車を含めエネルギー効率の優れた機器の普及等を勘案し、現状需要の約1割減の年間1.8億KL程度(10年度比▲8%程度)に止めることで、サプライチェーンを維持する
- 【サプライチェーン維持のために最低限必要な安定需要確保策】
- EV・CNG車との自動車燃料・エネルギー課税の公平化
  - 暖房・給湯部門での石油利用の推進
  - 過度な天然ガスシフト政策の見直し(天然ガスのみを優遇する導入補助制度の見直し等)
  - 平時からの石油火力の安定稼働など

具体的内容

- (1) 石油火力は「供給安定型電源」
  - 石油火力は電力の安定供給の「要」として公益性が高い
  - 他電源のバックアップ、再生可能エネルギーの出力安定化、猛暑・渇水対応等として、2020年度の石油火力の発電電力量を15%程度とすべき
- (2) 既存インフラの有効活用→火力の新増設による国民負担増加を回避すべき
  - 現在、国内の石油火力(設備容量:4,600万kW(09年度))の稼働率は17%と低迷。まずは、これらの既存石油火力を有効活用すべき
  - さらに、既存インフラ(土地・栈橋・タンクなど)を有効活用する観点から、老朽石油火力のリプレースを促進すべき